



平成 23 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社サーラコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 神 野 吾 郎
(コード番号 2734 東証・名証第一部)
問合せ先 総合企画部広報・ブランドグループ
マネージャー 奥 田 健
(TEL. 0532-51-1184)

連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 30 日開催の取締役会において、当社連結子会社の「株式会社中部」（以下中部）が、株式会社鈴木組（以下鈴木組）の保有する「（新）株式会社鈴木組」（以下（新）鈴木組）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、（新）鈴木組は鈴木組の経営再建を目的に、平成 23 年 4 月 14 日に設立された会社になります。

記

1. 子会社の概要

株式会社中部

- | | |
|---------|-----------------------|
| ① 本社所在地 | 愛知県豊橋市神野新田町字トノ割 28 番地 |
| ② 代表者 | 石原 裕 |
| ③ 事業内容 | 建設・設備関連の総合エンジニアリング |
| ④ 資本金 | 2,322 百万円 |
| ⑤ 設立年月日 | 昭和 38 年 4 月 20 日 |
| ⑥ 決算期 | 11 月 |
| ⑦ 従業員数 | 229 名 |

2. 株式取得の理由

当社連結子会社の中部は、エンジニアリング&メンテナンスセグメントの中核企業で愛知県東部、静岡県西部において、給排水衛生設備工事、土木工事、舗装工事などの事業を行っております。

鈴木組（代表取締役 鈴木泰博 静岡県浜松市）は、創業 121 年の総合建設業の老舗であります。官公庁物件をはじめ、地元優良企業からも工事物件を受注してまいりました。しかしながら近年、経営状態が芳しくなく、経営再建のため不要な資産・負債を切り離し、（新）鈴木組を設立しました。

中部には大口債権者および鈴木組を通じ、スポンサー企業になるよう要請があり、検討しました結果、今回株式を取得することとなったものであります。

中部は（新）鈴木組の子会社化により、設備工事、電気通信工事をはじめとする関連工事や、完工物件のメンテナンスなど、受注機会の拡大を見込んでおります。また、同社と当社グループが有する事業基盤を融合することで、建築設備分野におけるワンストップサービスの提供、土木分野における資材から工事までの一括発注などが可能になります。両社が一体となった事業展開によりシナジー効果を発揮し、エンジニアリング&メンテナンス事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

3. 株式取得の方法

鈴木組が保有する（新）鈴木組の全株式（100%）を譲り受けることといたします。

4. 孫会社となる会社の概要

株式会社鈴木組

- ① 本社所在地 静岡県浜松市中区神田町 1527
- ② 代表者 鈴木 大介
- ③ 事業内容 総合建設業
- ④ 資本金 90 百万円
- ⑤ 設立年月日 平成 23 年 4 月 14 日
- ⑥ 決算期 5 月
- ⑦ 従業員数 71 名
- ⑧ 株主構成 株式会社鈴木組（静岡県浜松市中区神田町 1522） 100%
- ⑨ 当社と当該会社との関係
当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
- ⑩ 今後 3 ヶ年の収支計画

(単位：百万円)

	平成 24 年 5 月期	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期
売上高	4,450	4,700	4,750
営業利益	4	56	70
経常利益	1	53	67

*設立後間もない会社のため、実績値の代わりに収支計画を記載しております。

5. 株式取得の相手先の概要

株式会社鈴木組

- ① 本社所在地 静岡県浜松市中区神田町 1522
- ② 代表者 鈴木 泰博
- ③ 事業内容 総合建設業
- ④ 資本金 60 百万円
- ⑤ 設立年月日 昭和 19 年 7 月 22 日
- ⑥ 株主構成 大株主の保有株式数および持株比率
鈴木 泰博 194,312 株 (16.2%)
- ⑦ 当社と当該会社との関係
当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係はありません。
取引関係では工事の受発注の実績がございます。

6. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株 (所有割合	0%)
取得株式数	3,150 株 (所有割合	100%)
異動後の所有株式数	3,150 株 (所有割合	100%)

7. 株式取得の日程

株式取得日 平成 23 年 7 月 1 日

8. 代表者の異動（平成 23 年 7 月 2 日付就任予定）

（新）鈴木組 代表取締役社長 村田 哲也

9. 当社の連結業績に与える影響

本件に係る当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上